

## 平成25年度「市長と語りあう会」について

### 1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
7月18日（木）	二川地区振興センター	19:00～20:19	10	2	12

#### ○市側出席者

市長、副市長、総務部長、経営企画部長、秘書広報室長

### 2 会の概要

#### ○開会（秘書広報室長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

#### ○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

(1) 二川小学校閉校に際しては、地元の皆様は断腸の思いだったと思う。

新たに通うことになった都茂小学校の校長先生からは二川の子どもたちがみんなと打ち解けていると伺っており、安心している。

(2) 平成25年度施政方針から基本指針について

##### ① 人口拡大への挑戦

- ・ 今後人口拡大に着目した施策を展開していくことの意義。人口はそのまちの評価であり、産業活性化や消費の尺度であること。
- ・ 人口の増減には社会増減と自然増減があり、社会増減の内転入促進対策はU I ターン奨励と企業誘致、転出低減対策は雇用増と産業活性化が必要であること。また、自然増減の内自然増は若者対策、自然減を食い止める対策は医療体制の充実と健康づくりが必要であること。そして、様々な事業の内どれが一番可能かを考えていく。
- ・ さらに、社会増、自然増対策に加えて、交流人口の拡大に取り組むこと。交流の人数、回数、滞在日数の拡大を目指すこと。

##### ② 財源の効率的配分

- ・ 益田市の財政状況は3、4年後が最も厳しくなることが予想されること。
- ・ 歳入の面からは、地方交付税であるが、平成31年からは合併算定替えがなくなり、新たな算定方法になること。
- ・ 歳出の面からは、市債の返済が3、4年後がピークになること。

##### ③ ネットワークの構築と活用による産業の活性化

- ・ 市内部だけでなく、同一目的を持つ組織と連携して取り組むことで、それぞれの事業の相乗効果が上がるよう努めること。例えば、商工会議所等各種団体及び他の自治体、県、国との連携。
- ・ 地域の資源の連携も必要。今年度地域資源の連携と活用の仕組みづくりのための「地域資源連携活用事業」を予定していること。

(3) 現在取り組んでいる課題、今後取り組む課題

##### ① 学校給食センター整備事業について

- ・ 新しい学校給食センター整備にあたっては、高津、美都の2カ所での運営という方針で議会に示しており今後は7月の臨時議会で正式に提案したいと考えていること。

##### ② 高津川ラインガルテン等整備事業について

- ・ 目的は農業振興と交流であること。
- ・ 当初候補地(国営農地開発白上町内)での開設は、周辺の水質調査結果が飲料用に不適切であったこと。
- ・ 当初案の取り扱いについては、柔軟かつ慎重に検討する意思があること。

##### ③ 地域医療体制の充実について

- ・ 地域医療という言葉には、市内特定地域の医療という面と市全体の医療という二つの側面を持っていること。

- ・ 市内特定地域の医療という点では、例えば美都診療所の診療体制が途切れないようにしなければならないこと。
- ・ 市全体の医療という点では、益田赤十字病院における産科医の体制整備にあたり、島根大学の支援を受け、今年の7月からは常勤医3人体制が復活出来たこと。
- ・ 脳神経外科の状況。脳神経外科設置のためには、最低3人の医師チームが必要であること。
- ・ 脳神経外科医の医療技術を維持するための症例数確保には、30万人の人口規模が必要であること。
- ・ 当面は、緊急事態の際に、脳神経外科等設置されている出雲や浜田の病院までの迅速な搬送ができるようヘリポートや道路網の整備に努めること。
- ④ 防災対策と危機管理体制について
  - ・ 益田川ダムの整備で洪水の危険性が低くなったこと。
  - ・ 矢原川ダムについては、島根県はダム建設推進で方針決定しており、7月17日には益田市副市長も国交省に要望に行ったこと。
  - ・ 標高表示について、市道沿いにも標高表示をすること。今年度予算は100万円を措置し100箇所に表示する予定であること。
- ⑤ 空港の利用促進と道路整備について
  - ・ 東京便は2便化、大阪便は定期便化を目指しているが、ポイントは採算性であること。
  - ・ 飛行機の利用促進のためには、高槻市、川崎市との交流も進めていくこと。
  - ・ 高速道路については、安来・益田間の開通を2020年と見込んでいること。
  - ・ 三隅・益田道路の早期開通と、益田・萩間の早期事業化に努めること。
- ⑥ 都市間交流の推進について
  - ・ 小学生の交流や特産品の販売等を通じて関西圏、関東圏との交流を進めていること。
- ⑦ 企業誘致の推進について
  - ・ 人口拡大のためにもファクトリーパークを拠点として企業誘致を進めていきたいこと。
- (4) 意見交換
 

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

  - ① 平成25年度基本指針について
  - ② 二川小学校跡地利用について
  - ③ 企業誘致の促進について
  - ④ 農林業の振興について
  - ⑤ 地区運営組織について
  - ⑥ 市道大峠線の改良について

○ 閉 会 （秘書広報室長）

## 平成25年度「市長と語りあう会」

〔会場 二川地区振興センター〕 開催日時：平成25年7月18日(木)19:00～20:19

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 平成25年度基本指針について 同意見であるが、具体的な動きが見えない。 このままだと人口は減少し、産業は衰退する。 自分たちも色々考えがあるが、市からも具体的な朗報を早く示して欲しい。</p> <p>② 二川小学校跡地利用について 二川小学校跡地利用については検討委員会を 設け、これまで2回会議を開催した。会員から 様々な案が出されたが、その中で交流人口拡大 のための合宿施設としての利用案も出されたが いかがか。</p> <p>③ 企業誘致の促進について 全国的に人口減少傾向が続いているが、逆に そうならない島もある。 島根県は企業誘致の候補地としてそんなに悪 いとは思わない。 企業誘致により一層の力を入れて欲しい。</p>	<p>① 市民の皆様の基本指針に基づく具体策を示す ことは大切なことだと思う。 平成25年度はこれまでの積み残し課題の対応 に経費を要した。平成26年度からは新しいこと に取り組んでいきたい。 大きな費用を費やすことは難しいので、例え ばインパクトのあることに取組むとか、同様の 取組みをしている自治体と連携することにより 活動を広げる方法もある。市民の人が実感でき 成果が上がることに取組んでいきたい。</p> <p>② 学校統廃合後の校舎利用は大きな課題である が、その方針が明らかになっている事例は少な い。市からも、地元からも具体的な案が出され ていない。 市からの発意、地元からの発意がそれぞれ示 されるとともに、地元から具体的な案が示され れば、実現に向けて前向きに検討したい。</p> <p>③ 企業の誘致は非常に難しい問題である。日本 全体でみると、製造業は厳しい。円安で幾らか 回復しているとも聞くが、拡大傾向の所は少な いようである。例えば、ソニーも工場閉鎖した し、今は工場新設よりも閉鎖の方が多し。 また、第2、第3の工場を新設する際には国 外に建設しようという傾向も強い。 そうした中で国内の他の自治体と企業誘致を 競争するのは大変厳しい。その競争に勝つた ためにはファクトリーパークの立地条件の良さを 訴えることが必要だが、一方で高速道路から遠 い、あるいは、東京からのアクセスが良くない というデメリットも抱えている。 現在交渉中の企業について具体名は上げられ ないが、進捗状況の差があるものの懸命に誘 致に動いている。 企業が新たに進出してくるには企業側は大き な投資が必要であり、金融機関との交渉もある。 もう少し見守って欲しい。</p>

要 望 事 項 等	回 答
<p>④ 農林業の振興について  益田市では空き家があっても職場がないので定住が進みにくい状況にある。その中で、働く場として農林業がある。農林業を見捨ててはいけない。  しかし、林業は基盤整備が出来ていない。林業の基盤整備をすることは雇用の場づくりにもなる。毎年数億ずつでも投資すれば、将来は10億円の生産増にも繋がっていく。山も農地もあるので、それを活かす経済施策を取組んで欲しい。</p> <p>⑤ 地区運営組織について  地区振興センターは公民館と両方の機能を持っているが、地区振興センター長と自治会長はいずれも交代時期がくる。  二川地区全体を運営する組織づくりが重要と考える。センター長も300万円から400万円の収入を保障し、任期も複数年保障できるような仕組みをつくりたい。工夫すれば、今二川地区全体に交付しているのと同額の費用で運営できる。</p> <p>⑥ 市道大峠線の改良について  美都道の駅から温泉までの市道大峠線の改良を予定されているが、今後の計画がわかるか。</p>	<p>④ 林業不振の原因は木の利用低迷に伴う木材価格低迷にある。公共用施設建築には木材利用を促している。また、間伐材については、江津市等で取組まれるバイオマス発電や三隅火電での利用がある。  いずれにしても主体は民間で、市はきっかけづくりや補助金等で支援する。市が始めから最後まで関わるのは難しい。やる気がある企業は後押しする。</p> <p>⑤ この提案は今市が進めようとしている課題と同じである。市からそれぞれ行っている支援(補助)を、地域自治組織のような団体にまとめて行う(支払う)方法を検討している。  支払った費用は地域の自主性に依じて活用方法を考えて頂く。明快なモデルはないが、地域独自で考えて頂くことになる。提案された内容については、前向きに取り組んでいく。</p> <p>⑥ [美都総合支所建設課河野課長が回答]  市道大峠線は平成23年度に着手したが、その後なかなか進捗していない。平成24年度は光ケーブルの移転のため1年間の時間を要し市道改良が進まなかった。平成25年度は具体的な改良工事に取り組むが措置されている予算が少ない。  今後早期完成に努める。</p>

